

【報告第2号】 平成31年度事業計画及び予算の件

公益社団法人浅草法人会 平成31年度事業計画書

公益社団法人浅草法人会は「法人自治」及び「自己責任」の原則に基づき、広く社会に目を向けて「法人会の基本的指針」である納税意識の向上、会員企業の研鑽、及び地域社会への貢献に関する事業を展開する。また、法人会の目的・使命を達成するため、事業活動においては、原点である「税」に関する活動の充実を図り、さらに法人会活動の活性化のため、会員の退会防止に努めながら、全会一丸となった組織的な会員増強を図る。また、会財政の健全化についても一層力を注ぎ、以下の諸施策に取り組む。

1. 税制・税務

地域経済の担い手である会員の意見を集約し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努める。また、法人会の根幹事業である税法・税務関係研修・セミナー及び税を考える週間への協賛行事等の充実を図る。また、電子納税e-Tax、eLTAXについて、当局及び税協連等とも連携しながら、国税庁利用率目標達成に努める。

2. 公益事業

関係委員会等と連携のうえ税制に関する提言や租税教育の充実を努める。また、組織力を十分に生かし地域や社会への貢献活動を、積極的かつ継続的に実施する。租税教育については、青年部会、女性部会、関係機関等と連携して積極的に推進する。また、地球温暖化対策や節電対策など環境分野の問題および税務コンプライアンス向上のための施策として「自主点検チェックシート」の普及推進に努める。

3. 厚生・共益事業

公益性を高めて多様なニーズに応える研修・セミナーの開催強化、参加人員増加に努める。また会員に不可欠な制度の維持と普及推進を図る。また、会員の企業価値の向上、さらには法人会の社会的評価向上の視点から福利厚生事業を展開する。さらに、会員増強ならびに財政基盤強化に資する訴求力のある厚生・共益事業の充実を図る。

4. 広報活動

関係委員会と協力して法人会の知名度の向上、委員会・支部・部会活動の横断的周知、会員増強のための広報活動を充実させる。また、広く税の啓発活動等の推進に努める。会報誌は公益重視に、事業参加呼びかけ中心に、ホームページは事業結果報道の棲み分けを図り、公益法人として、地域における法人会の存在意義を周知徹底する。

5. 総務・財政・財務

価値観の多様化、地域社会の環境変化に伴う会員減少等により、財政状況は厳しい。会の活性化のための、全会一丸となった会員増強を推進する。また効果的事业展開のための、新組織形態の定着を図る。また長期健全財政を踏まえ、会のあるべき姿を追求する。

6. 特別委員会

事業別実施事業

1. 税に関する事業

①税知識の普及に寄与する事業

- ・新設法人説明会
- ・法人税申告書の書き方講習会
- ・支部主催税務研修会
- ・関係団体合同税務研修会
- ・決算法人説明会
- ・e-Tax実務研修会
- ・青年部会税務研修会
- ・税務参考図書の配付
- ・小学校租税教室
- ・税制改正説明会
- ・女性部会税務研修

②納税意識を高揚する事業

- ・納税表彰式の共同開催
- ・税に関する絵はがきコンクール
- ・税務寄席税金クイズ
- ・ホームページ、情報誌等による税情報発信
- ・地域イベント参加税金クイズ
- ・エコフェスタ税金クイズ

③税制の調査研究と改善提言に関する事業

- ・税制改正アンケートの実施
- ・税制改正提言事項の取りまとめ
- ・提言事項全国大会への参加
- ・全国青年の集い研究発表
- ・税制アンケート勉強会の実施
- ・東京法人会連合会への提言事項提出
- ・地域選出国会議員への提言書提出と改正要請
- ・全国女性フォーラム

2. 地域企業の発展に寄与する事業

- ・文化講演会
- ・部会主催経営セミナー
- ・地域イベント協賛バザー
- ・健康研修会
- ・支部主催経営セミナー
- ・インターネットセミナー

3. 地域社会に貢献する事業

- ・エコフェスタパネル展示
- ・環境施設見学研修会
- ・いちごプロジェクト(節電運動)
- ・地球温暖化防止支部打ち水イベント
- ・東京都地球温暖化対策報告書制度推進協力

4. 公益事業等を補完するための収益を得る事業

- ・簡易生命保険団体保険料払い込み制度に係わる集金
- ・事務局支援業務(優申会)
- ・生活習慣病健康診断の普及

5. 会員の交流、組織強化の事業

- ・新会員歓迎研修会
- ・役員懇談会
- ・ソフトボール大会
- ・支部異業種交流会
- ・部会報告会懇談会
- ・総会終了後の懇談会
- ・青年部会企業交流会
- ・支部チャリティゴルフ会
- ・女性部会交流会
- ・各種優待制度

6. 福利厚生事業の推進

- ・経営者大型保障制度の普及推進
- ・がん保険・医療保険制度の普及推進
- ・福利厚生制度説明会
- ・ビジネスガードの普及推進
- ・貸倒保障制度の普及推進

平成31年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
i 経常増減の部			
経常収益			
①特定資産運用益	2,500	5,000	△ 2,500
②受取会費	27,700,000	28,000,000	△ 300,000
③事業収益	9,574,500	8,919,000	655,500
④受取補助金等	17,759,700	17,296,300	463,400
⑤受取負担金	930,000	888,000	42,000
⑥雑収益	100,000	600,000	△ 500,000
経常収益計	56,066,700	55,708,300	358,400
経常費用			
① 税関連を目的とする事業	26,484,042	26,052,406	431,636
② 地域企業の健全な発展に資する事業	4,944,624	4,746,172	198,452
③ 地域社会への貢献を目的とする事業	966,897	963,905	2,992
④ 会員の福利厚生等に資する事業	2,575,754	2,655,434	△ 79,680
⑤ 会員の交流に資するための事業	14,775,218	14,925,113	△ 149,895
⑥ 管理費	6,250,165	6,295,270	△ 45,105
経常費用計	55,996,700	55,638,300	358,400
当期経常増減額	70,000	70,000	0
ii 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	70,000	0
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	82,461,904	80,693,016	1,768,888
一般正味財産期末残高	82,461,904	80,693,016	1,768,888
II. 指定正味財産の部			
受取全法連助成金	17,159,700	16,696,300	463,400
一般正味財産への振替額	△ 17,159,700	△ 16,696,300	△ 463,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	82,461,904	80,693,016	1,768,888